

「独逸東漸論」

—岐路に立つ日本外交と第一次世界大戦—

サーラ・スヴェン（ドイツ・日本研究所）

1919年のパリ講和会議に於いて「国際連盟」が設立された。その連盟の憲章の交渉に際して、日本の交渉団が「人種差別配偶案」を提出した。「人種」という言葉・概念がそれまでの外交に於いてあまり利用されなかった表現であったが、第一次世界大戦末期まで日本外交の中で益々重要なカテゴリーになってきた。「中華思想」を基本とする旧来の東アジアの秩序は、「文化」（ここでは「中国」文化）の吸収度・中華文化への自己同化だけを外交関係の条件にし、「人種」というカテゴリーがほぼ存在しなかったといってもよかろう。その「人種」という概念はいつから日本の外交に影響を与え始め、どういう外交の主役、そしてどういう場面において利用されたのか、この発表によって考察していきたいと思う。

日本の外交史を考察してみると、欧州にとって大きな転換期であった第一次世界大戦は、あまりにも明白な岐路であったとは言えないということが以前の研究の評価であった。日本が直接参戦したのは、青島占領、インド海・地中海への海軍援助などだけで、欧州戦場への派兵は控えた。しかし、直接な関わりが少なかったと言うにも関わらず、第一次世界大戦は日本にとって重要な岐路であったに違いない。経済成長（大正バブル）、社会的な変化（新思想の流入）が以前の研究によって強調されたのだが、日本の政治・外交においても大きな変化が起こった。つまり、第一次世界大戦参戦、対華21カ条要求と中国進出強化、そしてシベリア出兵という例に見られるように、日本が欧米列強との協調外交（というは本来の帝国主義パワー・ポリティクス）から離れつつあり、特に

英米と対抗する姿勢をとり始めたのである。

当時は「原敬親米外交」、「幣原協調外交」はまだ主流であったにも関わらず、外交に影響力を及ぼす諸勢力には様々な変容が明白にみえてきた。1900年前後から、日本が「一等国」の一つになりつつあっても、不平等条約の改正が認められても、やはり西洋列強に本格的に平等として認められた訳ではなかった。それはやはり「人種」の違いに基づいたことであると日本は認識した。

1900年前後の欧米に唱えられていた「黄禍論」が初めて「人種」というカテゴリーを国際関係にもたらしたが、それは当然、日本において反発を起し、文化、社会、政治に於ける「人種論」、「人種競争論」を浮上させたのである。その思潮がまず1898年の近衛篤磨の「同人種同盟論」と「東亜同文会」の設立からはじめ、山縣有朋の「人種競争論」を経て発展していきながら、第一次世界大戦末期には、日本外交路線を左右させる一つの思潮になってきた。1919年に初めて日本外交史に於いてそれが表面化する。つまり、アメリカ・オーストラリアへの日本人移動問題が益々エスカレートした環境の中で、日本がパリ講和会議にて「国際連盟」が設立される際その連盟の憲章に「人種差別配偶条」を加えようとしていた。これが失敗に終わるにも関わらず、「人種」という項目が日本の外交の重要な要因になってきた。

しかし、それより先、日本の外交に於いてあらゆる面で、「人種」というカテゴリーが、外交決定過程に影響を与えたということと、第一次世界大戦末期の時、日本外交が岐路に立ったにちがいないということをこの発表によって明白にしてお

きたいと思う。主な例として取り上げるのは、シベリア出兵当時のいわゆる「独逸東漸論」である。シベリアに捕虜として滞在していたドイツ・ハブスブルグ両帝国の兵士が、急に1918年のドイツ・ボルシェヴィキロシアの間に結ばれたブレスト平和条約によって大きな問題になり、「独逸脅威論（白禍論）」が唱えられるようになった。1900年前後に「黄禍論」が特に唱えられていたドイツに対してそういう態度をとることは不思議ではないが、事実上その「白禍論」はかつての「黄禍論」と同様に根拠がうすくて、ヒステリックな対応であっ

た。

この対応が日本外交の転換を象徴するケースともいうべきかも知れない。これからの日本外交のあらゆる面に見えてくる決断力の低下、現実からの離脱の先例であるということをも明らかにしたいと思う。1919年後の外交が益々「人種競争論」を背景にした欧米列強との対決という道を選び、「脱亜外交」から幕末以来はじめて「反欧米外交」、のちに「汎アジア主義外交」へと踏み出すのである。

COMMENT

橋本哲哉（金沢大学）

報告者は1990年代に数度の日本留学を経験し、日本国内において1910年代～30年代に関する研究を積み重ねてきた。その成果は博士論文『大正デモクラシーと陸軍；シベリア出兵期における民主主義と軍国主義』（1999年ボン大学博士号取得、2000年ドイツにおいて同名書を出版）となって結実している。日本語能力（とくに資料読解力）は極めて高く、かつ当日は流暢な会話力も駆使して、水準の高い報告を行った。以下、報告の成果と課題を簡単に要約する。

報告者はいわゆる大正デモクラシー期（戦間期）の政治・軍部と社会に関して主として研究してきたが、この報告では同時期の日本外交に視野を広げ、「協調外交」から「人種問題」、より明確には「白禍論」を梃として政策転換していく過程を捉えて分析した。第1次大戦後の時期、「独逸東漸論」という視点でその流れを理解しようとすることは、新たな試みであったといえよう。これは報

告者がドイツの大学において、外交史・外交政策を副専攻とし、幅広い教育を受けてきた利点を感じさせる。

もうひとつは日本における「白禍論」と対照させて、欧米における「黄禍論」を検討し、いくつかの素材を提供している点に注目する。「黄禍論」はこれまで必ずしも多くは議論されてこなかったが、橋川文三『黄禍物語』等を題材としての問題関心は、十分受け止めて評価されるべきであろう。ただ、「白禍論」がやがて「欧米帝国主義による植民地からのアジア諸民族の解放」という日本軍国主義の「虚構」的主張につながっていくという側面も見通すべきであったと考える。

いずれにせよ、このドイツの若手研究者のフレッシュな問題提起を日本の特に若手研究者が応対し、刺激的・交流的論争を展開させるよう今後に期待したい。